

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	長野県	事業実施主体	川上村	地域再生計画名	インフラ整備を通して川上村の産業を活性化させ未来を創出する村づくり計画
計画期間	平成30年度～令和4年度	評価責任者	川上村長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標	基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
		基準年度		年度	中間実績	基準年度		指標総数		達成数			
	指標 1	林業生産活動の活性化	10,143㎡	H29	11,453㎡	H31	8,733㎡	14,449㎡	R4	×	3	1	令和元年度台風19号災害の影響を受けたため目標値に達しなかった。次年度以降には改善される見込み。
	指標 2	高原野菜販売額増加	172億円	H29	179億円	H31	170億円	189億円	R4	×	3	1	昨年のシーズンを通しての野菜相場の低迷が影響した。H30時には目標値をクリアしていたため最終年度には計画通りの数値となる見込みである。
	指標 3	農業6次産業の促進	6人	H29	8人	H31	8人	10人	R4	○			目標値に到達しており、計画通りの成果が表れている。

②事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（R1）	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	村道整備事業	1570m	400m	1570m	トンネル工を1年早め、着工した。その他に道路築造区も発注し概ね計画道理の進捗である。
	林道整備事業	300m	0m	300m	令和元年度台風19号災害の影響により発注済み工事の進捗が遅れているが、次年度以降には目標通りの進捗に戻る見込みである。
その他の事業	スマートアグリ事業	農業分野のIoT化の推進			農業のIoT化を行政として推進することにより、現状に満足せずより品質の向上を求めようという意識を持った農業者が増えた。これは、川上村の農業の活性化へとつながるものとなっている。
	直売所改修事業	6次産業の活性化を図る			野菜直売所のリニューアルにより、商品陳列スペースの拡充、直売所としてのイメージアップにつながり、来客数の増加、川上村の高原野菜のイメージアップにも寄与している。
計画外で独自に実施した事業					

③評価方法 地域再生計画評価委員会を開催し、中間目標値の実施状況に関する評価・検討等を行った。

④中間評価の公表方法 川上村ホームページで公表

⑤計画全体の総合評価 道路事業については概ね目標通りの進捗である。林道事業については災害の影響を受け進捗が遅れているが、最終年度に向け改善される見込み。KPI目標値3つについて、すべて未達成であるが、指標①、②については次年度以降改善される見込みである。③については、川上村産野菜のリブランディングを目指すことで、相場の安定化を図り改善を目指している。

⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況	有りの場合その具体的内容
	地域再生計画の見直し（有・ 無 ） 令和3年度予算要望額への反映（有・ 無 ） 有りの場合の増減額 千円	

⑦今後の方針等に対する対応